

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	15,191,500			16,355,116	実質収支比率		
市町村名	須崎市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳入歳出差引	373,006	340,703	(※1)	(95.6)	(94.4)		
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	18,803	12,400	標準財政規模	7,019,809	7,194,715		
人口	27年国調(人)	22,606	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	25,900	-218,646	公債費負担比率	23.5	27.9		
	22年国調(人)	24,698			過疎	○	積立金	33	60	健全化判断比率				
	増減率(%)	-8.5			山振	○	繰上償還金	0	410,070	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	22,502	区分	27年国調	22年国調	低開発	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	21,999	第1次	1,982	2,195	指数表選定	○	実質単年度収支	25,933	191,484	実質公債費比率	17.3	17.2	
	29.01.01(人)	22,826		第2次	20.2	20.9			基準財政収入額	2,541,201	2,572,200	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	22,331	第3次		1,816	1,985			基準財政需要額	6,018,661	6,176,357			
	増減率(%)	-1.4			18.5	18.9			標準税収入額等	3,228,441	3,265,264			
	うち日本人(%)	-1.5		6,020	6,298			経常経費充当一般財源等	6,525,241	6,597,957				
面積(km ²)	135.44			61.3	60.1			歳入一般財源等	8,564,434	9,015,678				
人口密度(人/km ²)	167													
世帯数(世帯)	9,121													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,215,827	18,114,602			
	市区町村長	1	7,380		一般職員	224	693,728	3,097	うちの公的資金	13,975,766	14,521,088			
	副市区町村長	1	6,510		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	460,359	546,798			
	教育長	1	6,040		うち技能労務職員	14	49,336	3,524	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,560		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,040		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	329,295	329,262			
	議会議員	14	2,850		合計	224	693,728	3,097	減債基金	575,861	575,802			
					ラスパイレシ指数			97.3		その他特定目的基金	1,161,153	841,009		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計		(8) 水道事業会計		(9) 下水道事業特別会計		(12) 高幡消防組合		(22) 須崎市土地開発公社				
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(6) 介護保険特別会計				(10) 漁業集落排水事業特別会計		(13) 高幡東部清掃組合		(23) 須崎市の駅				
(3) バス事業特別会計		(7) 後期高齢者医療特別会計				(11) 巡航海事業特別会計		(14) 高幡広域市町村圏事務組合(一般会計)						
(4) スクールバス特別会計								(15) 高幡広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)						
								(16) 高幡障害者支援施設組合						
								(17) うちちづくり広域連合						
								(18) 高知県広域食肉センター事務組合						
								(19) 高岐特別養護老人ホーム組合(一般会計)						
								(20) 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						
								(21) 高知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,745,226	18.1	2,745,226	40.2	普通税	2,745,226	100.0	150,786	
地方譲与税	131,670	0.9	131,670	1.9	法定普通税	2,745,226	100.0	150,786	
利子割交付金	7,529	0.0	7,529	0.1	市町村民税	1,010,752	36.8	44,671	
配当割交付金	8,762	0.1	8,762	0.1	個人均等割	33,537	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,861	0.1	9,861	0.1	所得割	738,317	26.9	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	82,272	3.0	13,657	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	156,626	5.7	31,014	
地方消費税交付金	422,984	2.8	422,984	6.2	固定資産税	1,475,489	53.7	97,728	
ゴルフ場利用税交付金	6,432	0.0	6,432	0.1	うち純固定資産税	1,471,122	53.6	97,728	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	89,234	3.3	8,387	
自動車取得税交付金	19,983	0.1	19,983	0.3	市町村たばこ税	169,751	6.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金	3,197	0.0	3,197	0.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,206,453	27.7	3,447,267	50.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,447,267	22.7	3,447,267	50.5	目的税	-	-	-	
特別交付税	759,186	5.0	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	
(一般財源計)	7,562,097	49.8	6,802,911	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,878	0.0	1,878	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	135,460	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	157,739	1.0	12,010	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	56,408	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,118,996	13.9	-	-	合計	2,745,226	100.0	150,786	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,203,035	7.9	-	-					
財産収入	7,654	0.1	5,347	0.1					
寄附金	1,104,120	7.3	-	-					
繰入金	1,138,119	7.5	-	-					
繰越金	296,535	2.0	-	-					
諸収入	236,880	1.6	297	0.0					
地方債	1,172,579	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	26,600	0.2	-	-					
うち臨時財政対策債	344,101	2.3	-	-					
歳入合計	15,191,500	100.0	6,822,443	100.0					

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率	98.9	96.3
現・計	99.2	97.8
(%)	98.6	95.0
合計	98.9	96.5
市町村民税	99.4	97.7
純固定資産税	98.5	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,629,197	実質収支	-20,808
下水道	358,383	再差引収支	-82,397
交通	30,221	加入世帯数(世帯)	4,140
上水道	27,486	被保険者数(人)	6,666
介護サービス	1,002	被保険者	99
国民健康保険	288,670	1人当り	120
その他	923,435	保険税(料)収入額	99
		国庫支出金	120
		保険給付費	315

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	124,338	0.8	-	124,302
総務費	2,972,328	20.1	40,751	1,416,607
民生費	4,701,589	31.7	36,569	1,962,924
衛生費	921,897	6.2	207,237	606,674
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	644,329	4.3	465,868	163,560
商工費	67,984	0.5	12,091	43,512
土木費	886,806	6.0	215,771	505,668
消防費	754,416	5.1	178,595	477,725
教育費	1,173,856	7.9	405,437	591,660
災害復旧費	48,673	0.3	-	390
公債費	2,236,225	15.1	-	2,012,353
諸支出金	30,221	0.2	-	30,221
前年度繰上充用金	255,832	1.7	-	255,832
歳出合計	14,818,494	100.0	1,562,319	8,191,428

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,833,760	46.1	4,235,699	4,157,982	57.8
人件費	1,796,622	12.1	1,682,552	1,608,465	22.4
うち職員給	1,194,391	8.1	1,093,939	-	-
扶助費	2,800,913	18.9	540,794	537,164	7.5
公債費	2,236,225	15.1	2,012,353	2,012,353	28.0
元利償還金	2,236,225	15.1	2,012,353	2,012,353	28.0
内 うち元金	2,071,354	14.0	1,847,482	1,847,482	25.7
内 うち利子	164,871	1.1	164,871	164,871	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,373,742	43.0	3,803,295	2,367,259	32.9
物件費	1,965,623	13.3	1,301,082	405,606	5.6
維持補修費	127,857	0.9	108,849	108,849	1.5
補助費等	1,270,298	8.6	903,559	761,702	10.6
うち一部事務組合負担金	710,896	4.8	642,729	618,743	8.6
繰出金	1,601,711	10.8	1,218,002	1,090,832	15.2
積立金	1,149,371	7.8	15,701	-	-
投資・出資金・貸付金	3,050	0.0	0	270	0.0
前年度繰上充用金	255,832	1.7	255,832	-	-
投資的経費計	1,610,992	10.9	152,434	-	-
うち人件費	31,355	0.2	18,954	-	-
普通建設事業費	1,562,319	10.5	152,044	-	-
うち補助	1,080,340	7.3	39,178	-	-
うち単独	462,386	3.1	112,809	-	-
災害復旧事業費	48,673	0.3	390	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,818,494	100.0	8,191,428	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 高知県須崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, other income, local debt, and remarks.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related partial task combinations with columns for name, total income, total expenditure, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, left-side general accounting, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for name, operating surplus, net assets, capital contribution, support from group, loan from group, debt guarantee, loss compensation, and remarks.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担の状況

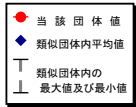
Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including sub-tables for debt service and future liability ratio.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

高知県須崎市

人口	22,502	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,999	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.44	km ²	実質公債費比率	17.3	%
歳入総額	15,191,500	千円	将来負担比率	127.7	%
歳出総額	14,818,494	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	354,203	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	7,019,809	千円			
地方債現在高	17,215,827	千円			



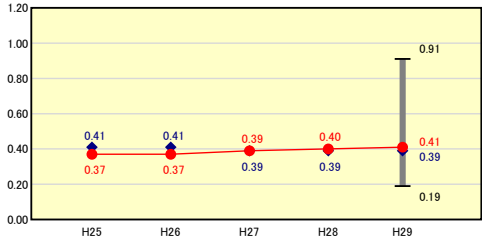
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 48/128 全国平均 0.51 高知県平均 0.25

財政力指数の分析欄

基準財政収入額において、固定資産税については12,418千円、地方消費税交付金においては22,143千円の減収となるなど、合計30,999千円の減少となったが、基準財政需要額において、過去の大規模の公債費算入が終了したこと等により、合計で148,056千円の減少となっているため財政力指数は0.41と若干改善し、類似団体平均を上回る結果となった。今後においても、

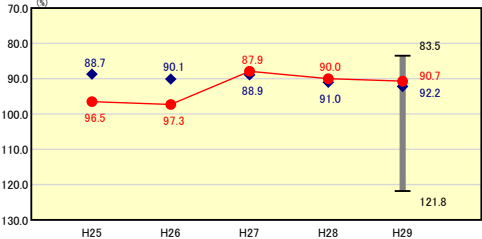


財政構造の弾力性

類似団体内順位 42/128 全国平均 92.8 高知県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

義務的経費は人件費、扶助費、公債費が全て減額となっている。人件費の減額要因としては、退職者数が、H28の15人(定年11勤奨1普通3)から6人(定年3勤奨3)へ大幅な減となったことに加え、平均給与の減額も要因となり、人件費全体では、▲160,491千円、▲8.2%の減となっている。公債費においては、対前年度比▲480,976千円、▲17.7%の大幅な減額となっている。これは、前年度は財政健全化対策として繰上償還を410,070千円実施していたためである。
 平成29年度においては、経常収支比率が90.7%となり、昨年度より若干上回る数値となったが、類似団体平均は昨年度同様に下回る結果と

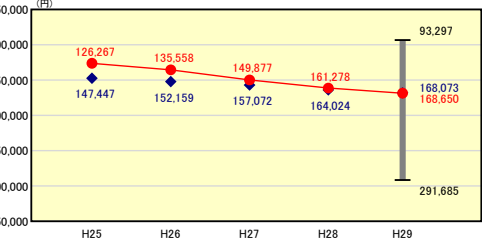


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 68/128 全国平均 131,654 高知県平均 157,142

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

数次にわたる行政改革大綱や集中改革プランに基づき、定年退職者の不補充などによる人件費削減など徹底した歳出削減に努めた結果、近年における人口1人当たりの決算額は、類似団体と比較して低い数値となっていたが、平成29年度においては、類似団体平均を上回っている。これは、ふるさと納税寄付金の返礼品事業が大きく増額になったことが主な要因である。今後においては、退職者数の増加による退職金の増加も予想されており、物件費等の事業の見直しを含め歳出の抑制に引き続き取り組んでいく。

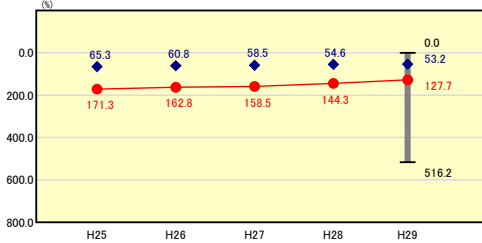


将来負担の状況

類似団体内順位 113/128 全国平均 33.7 高知県平均 48.4

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を大きく上回っている主な要因としては過去に行ってきた重要懸案事業推進のため発行した地方債の残高が多額であることがあげられる。しかしながら、地方債の発行抑制や団塊世代職員の退職により数値は改善傾向にある。今後においては、普通交付税の増額等による標準財政規模の増加が見込めない状況のなかで、限られた財源を活用し、地方債の繰上償還を行うなど公債費等の義務的経費の削減を行い、財政の健全化に努める。

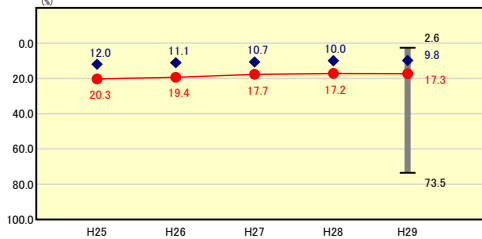


公債費負担の状況

類似団体内順位 122/128 全国平均 6.4 高知県平均 10.7

実質公債費比率の分析欄

地方債の発行額に基準(臨時財政対策債と災害復旧事業を除いた年間の地方債発行額と元金償還額の差額5億円以上)を設けたことにより、数値は順調に改善しており、平成27年度に健全化比率導入後初めて18%未満を達成した。しかしながら、平成28年度以降普通交付税の減額を要因とした標準財政規模の縮小により、平成28-29年度の単年度実質公債費比率が18%を超えており、3年平均数値においても17.3%と平成29年度から0.1ポイント悪化している。依然として、類似団体平均に比べると高い水準で推移しており、引き続き行政改革大綱で地方債の発行額に基準を設定し、適正かつ健全な数値に近づけるための取り組みを図る。

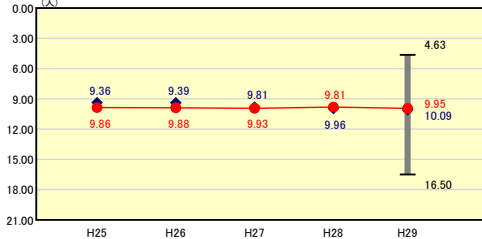


定員管理の状況

類似団体内順位 62/128 全国平均 7.91 高知県平均 10.36

人口千人当たり職員数の分析欄

行政改革大綱による目標設定を上回る職員数の削減となっており類似団体平均を下回る結果となった。今後においても、行政改革大綱の計画数値を基本に行政需要に即して効果的な職員配置が可能となるよう弾力的な運用管理に努める。

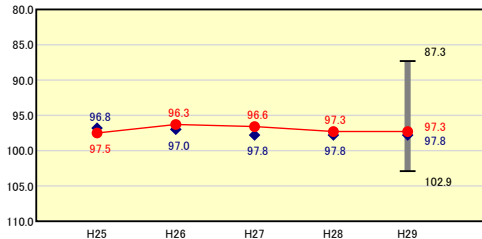


給与水準(国との比較)

類似団体内順位 47/128 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレース指数の分析欄

全国市平均及び類似団体平均と比較しても数値は低くなっている。今後も給与体系の適正運用に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

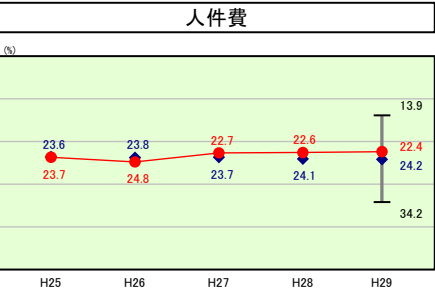
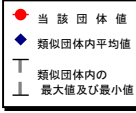
平成29年度

高知県須崎市

経常収支比率の分析

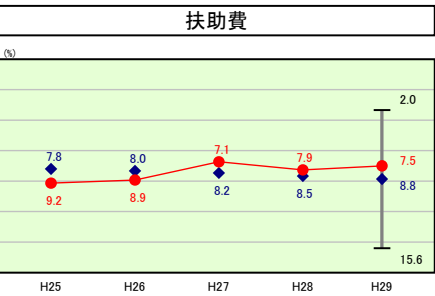
人口	22,502	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,999	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.44	km ²	実質公債費比率	17.3	%
歳入総額	15,191,500	千円	将来負担比率	127.7	%
歳出総額	14,818,494	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	354,203	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	7,019,809	千円			
地方債現在高	17,215,827	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



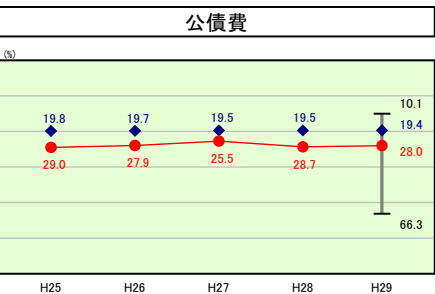
人件費の分析欄

一般職員退職者数がH28年度の15人からH29年度は6人に減少したため、退職金が▲139,416千円(▲52.4%)と大幅に減少した。また、一般職員の退職に伴う職員平均給与の低下等により、人件費の経常収支比率が押し下げられ類似団体平均を下回っている。しかしながら、職員数が増加し、手当等も増加傾向にあることから、行政改革大綱を中心に、事務量に見合った適正な人員管理に努める必要がある。



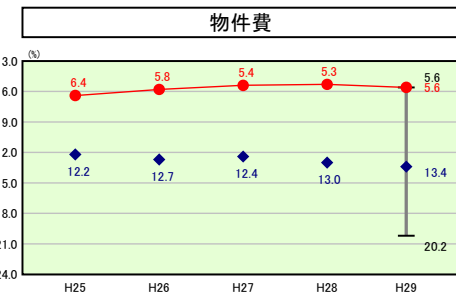
扶助費の分析欄

生活保護費や障害福祉サービス給付費が増加し、類似団体平均を上回る傾向にあったが、本年度は臨時福祉給付金の減少もあり、類似団体平均を下回った。今後においても、生活保護費については、資格審査の適正化やしセプト点検実施などにより、適正給付に努め扶助費の抑制を図る。



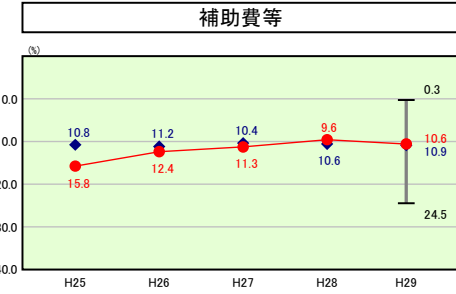
公債費の分析欄

新規地方債の発行の抑制や補償金免除繰上償還制度の活用(平成19~21年度)等により、市債残高は徐々に減少しており、公債費の経常収支比率は改善傾向にあった。しかし、補償金免除繰上償還の財源として発行した借換債の元金の償還が始まったうえに、過疎対策事業債の元金償還も始まり、経常収支比率に占める公債費の割合は高止まりを続けている。今後も地方債の新規発行額の抑制を行うとともに繰上償還を行うことにより公債費の圧縮を行い、経常収支比率の改善に努める。



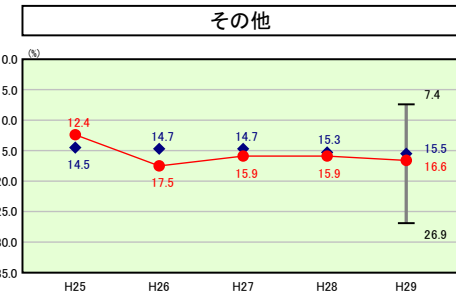
物件費の分析欄

業務のアウトソーシングや近隣市町との住民情報システムの共同利用化による業務の効率化など事務的経費等の削減に取り組んでおり、物件費の経常収支比率は類似団体と比較すると大幅に低くなっている。



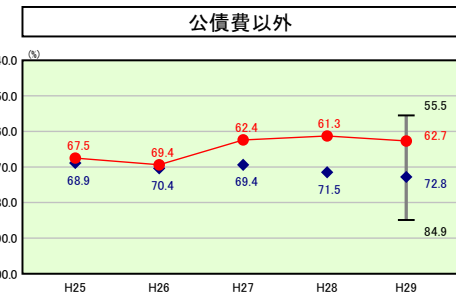
補助費等の分析欄

ごみ処理施設や斎場運営を一部事務組合にて実施しており、施設整備の起債償還の負担金が多額であったことなどから、類似団体平均及び全国平均を上回る傾向にあったが、起債償還がほぼ終了しつつあり、平成29年度は、類似団体平均を下回った。しかしながら、依然高い水準であるので、任意の補助金等についてもより一層精査し、数値の抑制に努める。



その他の分析欄

平成27年度から、ふるさと納税で積み立てた基金を、下水道事業繰上金をはじめ諸事業に充当してきた結果、数値自体は改善傾向にある。しかし、交付税を中心とした歳入経常一般財源が減少したために、前年度を上回る数値となった。依然として類似団体平均及び全国平均を上回っており今後の数値に注視する必要がある。



公債費以外の分析欄

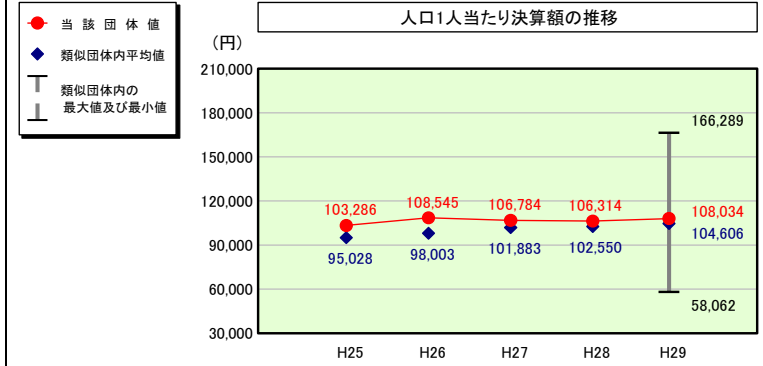
公債費以外に係る経常収支比率については、ふるさと納税を原資として積み立てた、すきさき基金繰上金を充当したことにより大幅に改善し、類似団体平均、全国平均ともに下回っている。今後は、この比率を維持しつつ、公債費に係る経常収支比率を改善させることで経常収支比率全体の数値を全国平均に近づけるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

高知県須崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,796,622	79,843	89,546	▲ 10.8
賃金 (物件費)	163,061	7,247	7,518	▲ 3.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	425,698	18,918	9,181	106.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,021	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	140,744	6,255	4,082	53.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	31,355	1,393	2,228	▲ 37.5
▲退職金	▲ 126,500	▲ 5,622	▲ 8,980	▲ 37.4
合計	2,430,980	108,034	104,606	3.3

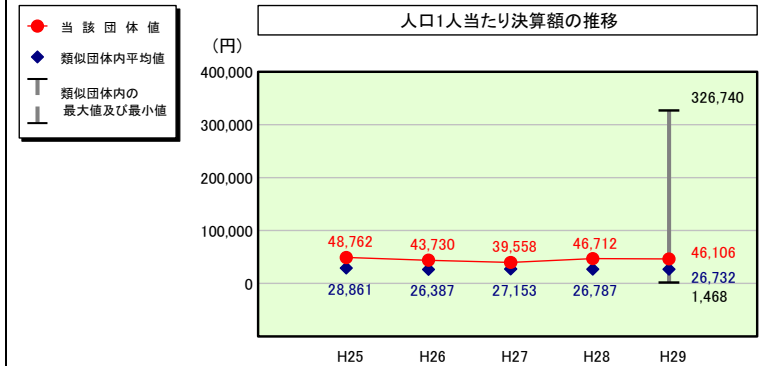
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.95	10.09	▲ 0.14
ラスパイレス指数	97.3	97.8	▲ 0.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

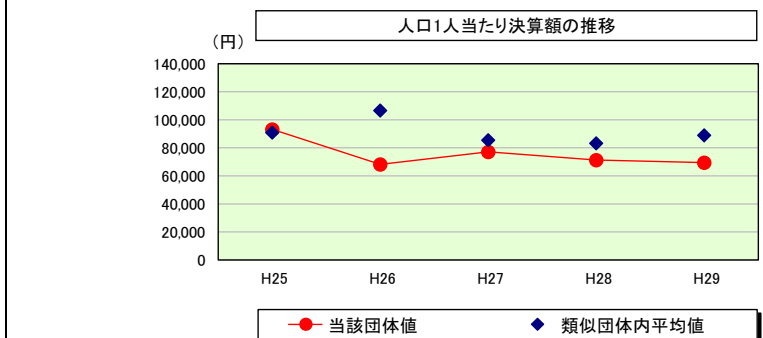


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,236,225	99,379	67,805	46.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	256,453	11,397	18,110	▲ 37.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,191	2,097	2,781	▲ 24.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	32,552	1,447	1,073	34.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 223,872	▲ 9,949	▲ 3,858	157.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,311,074	▲ 58,265	▲ 59,194	▲ 1.6
合計	1,037,475	46,106	26,732	72.5

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	2,212,621	93,202	46.7	90,961	20.1	26.6
うち単独分	1,017,659	42,867	47.0	37,720	7.1	39.9
H26	1,601,869	68,199	▲ 26.8	106,614	17.2	▲ 44.0
うち単独分	708,527	30,165	▲ 29.6	45,545	20.7	▲ 50.3
H27	1,785,592	77,121	13.1	85,459	▲ 19.8	32.9
うち単独分	801,300	34,609	14.7	44,378	▲ 2.6	17.3
H28	1,626,993	71,278	▲ 7.6	83,280	▲ 2.5	▲ 5.1
うち単独分	773,818	33,901	▲ 2.0	43,123	▲ 2.8	0.8
H29	1,562,319	69,430	▲ 2.6	88,968	6.8	▲ 9.4
うち単独分	462,386	20,549	▲ 39.4	45,482	5.5	▲ 44.9
過去5年間平均	1,757,879	75,846	4.6	91,056	4.4	0.2
うち単独分	752,738	32,418	▲ 1.9	43,250	5.6	▲ 7.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

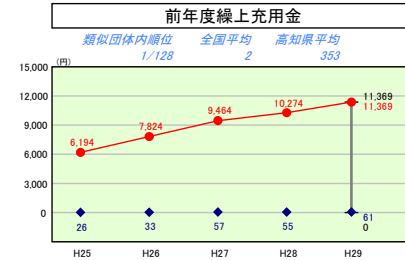
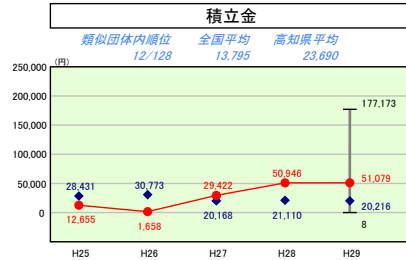
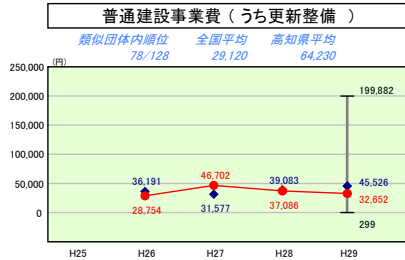
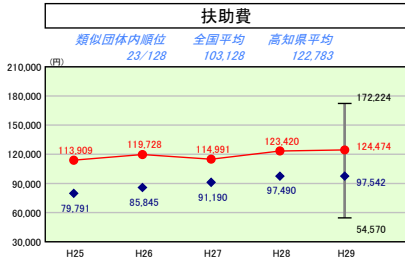
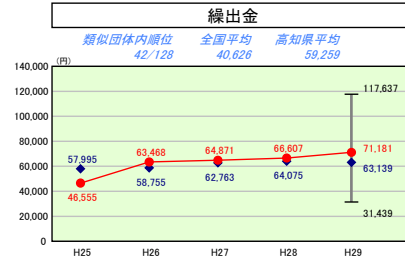
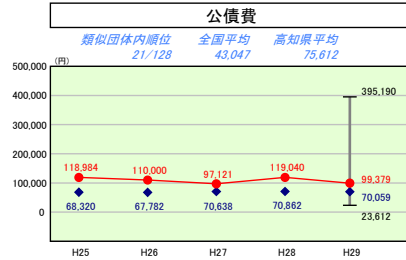
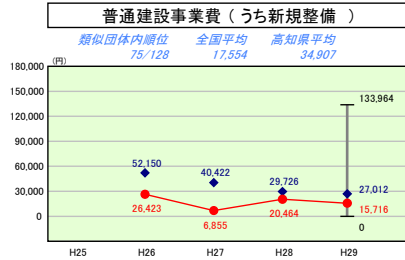
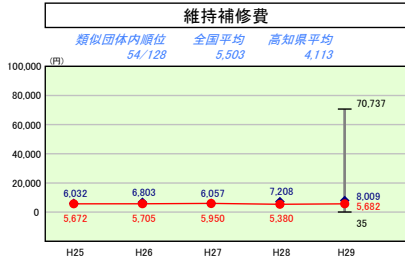
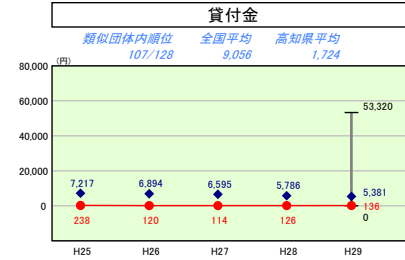
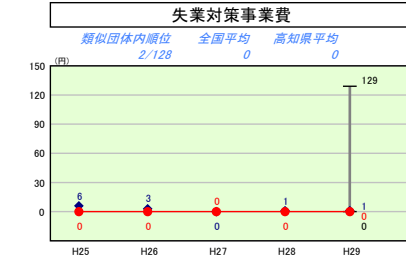
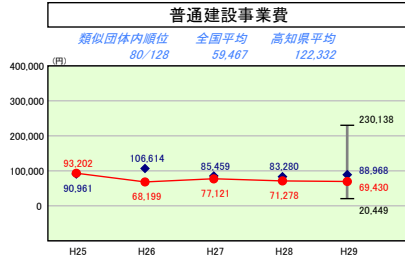
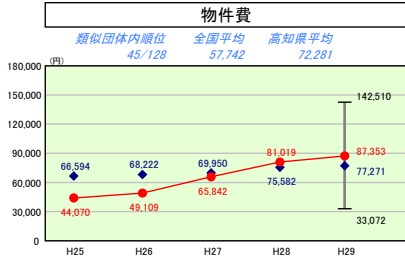
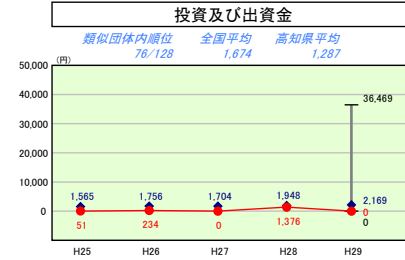
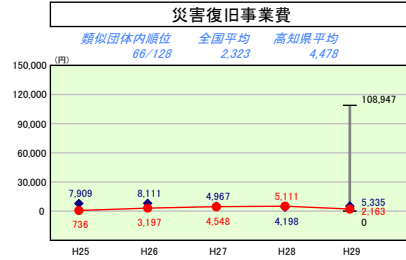
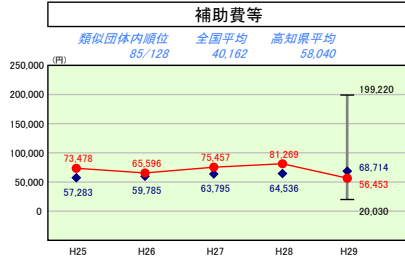
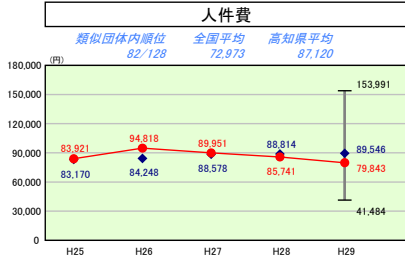
平成29年度

高知県須崎市

人口	22,502人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,999人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.44 km ²	実質公債費比率	17.3	%
歳入総額	15,191,500千円	将来負担比率	127.7	%
歳出総額	14,818,494千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	354,203千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	7,019,809千円			
地方債現在高	17,215,827千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり658,541円となっている。主な構成項目の一つである扶助費は、住民一人当たり124,474円となっており、高止まりの傾向にある。これは生活保護扶助費が毎年度10億円を超えており類似団体と比較しても高い水準であることが主な要因である。
- ・前年度繰上充用金については平成23年度から住宅新築資金等貸付事業特別会計において計上することとなり、以来右肩上がりであり、類似団体内順位で1位となっている。これは、長引く景気低迷による所得の減少により、公債費償還の原資である貸付金返済額が不足していることが主な要因であり、返済対象者の高齢化もあって、大幅な改善は見込めない状況となっている。本市における中期財政見直しにおいては平成30年度にピークを迎え、その後は緩やかに改善する見通しとなっている。
- ・物件費の住民一人当たりのコストは、87,353円となっており、平成27年度以降大幅に伸びているのは、ふるさと納税の寄付額がH27:597,433千円、H28:974,484千円、H29:1,102,088千円と連年の増となっており、返礼品(物件費)が連動して伸びたことによる。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

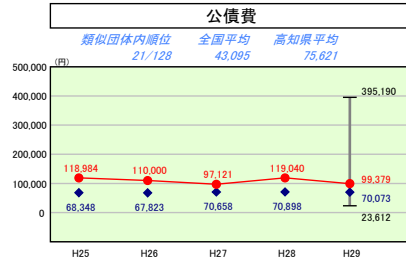
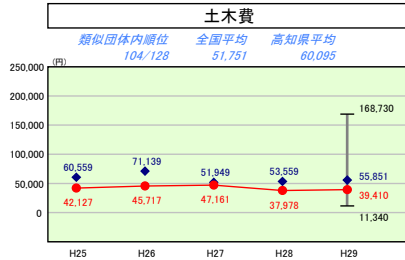
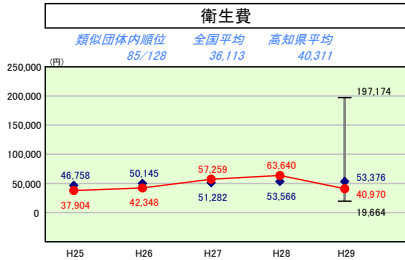
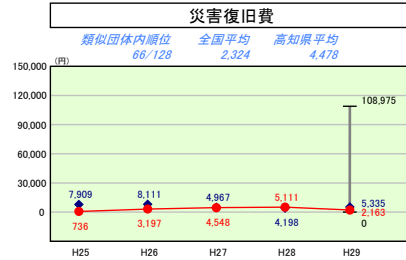
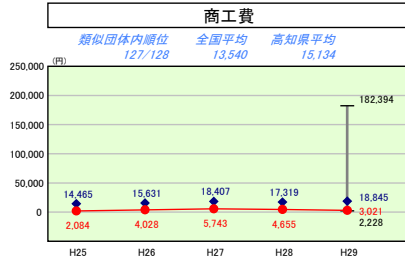
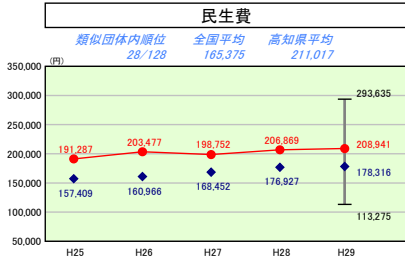
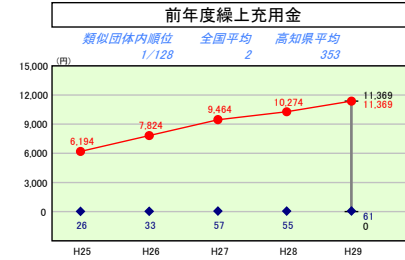
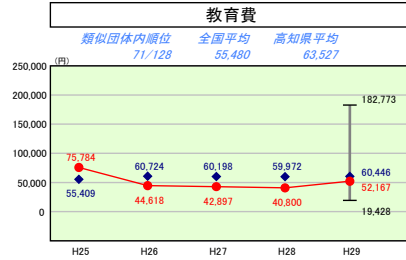
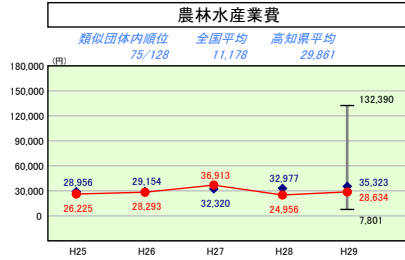
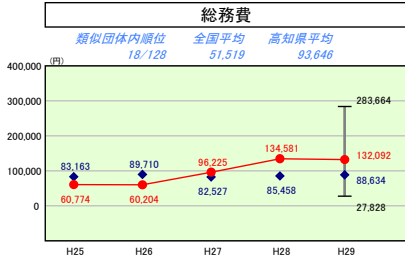
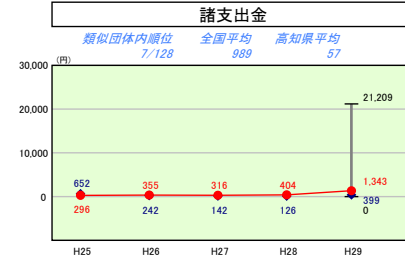
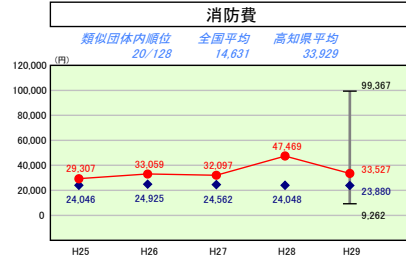
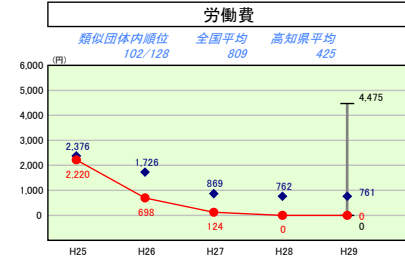
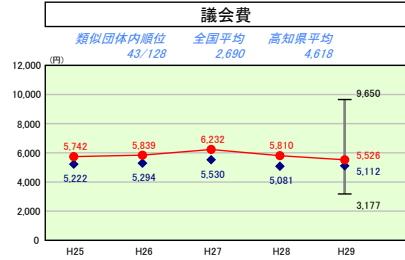
平成29年度

高知県須崎市

人口	22,502人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,999人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.44km ²	実質公債費比率	17.3%
歳入総額	15,191,500千円	将来負担比率	127.7%
歳出総額	14,818,494千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1
実収支	354,203千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1
標準財政規模	7,019,809千円		
地方債現在高	17,215,827千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

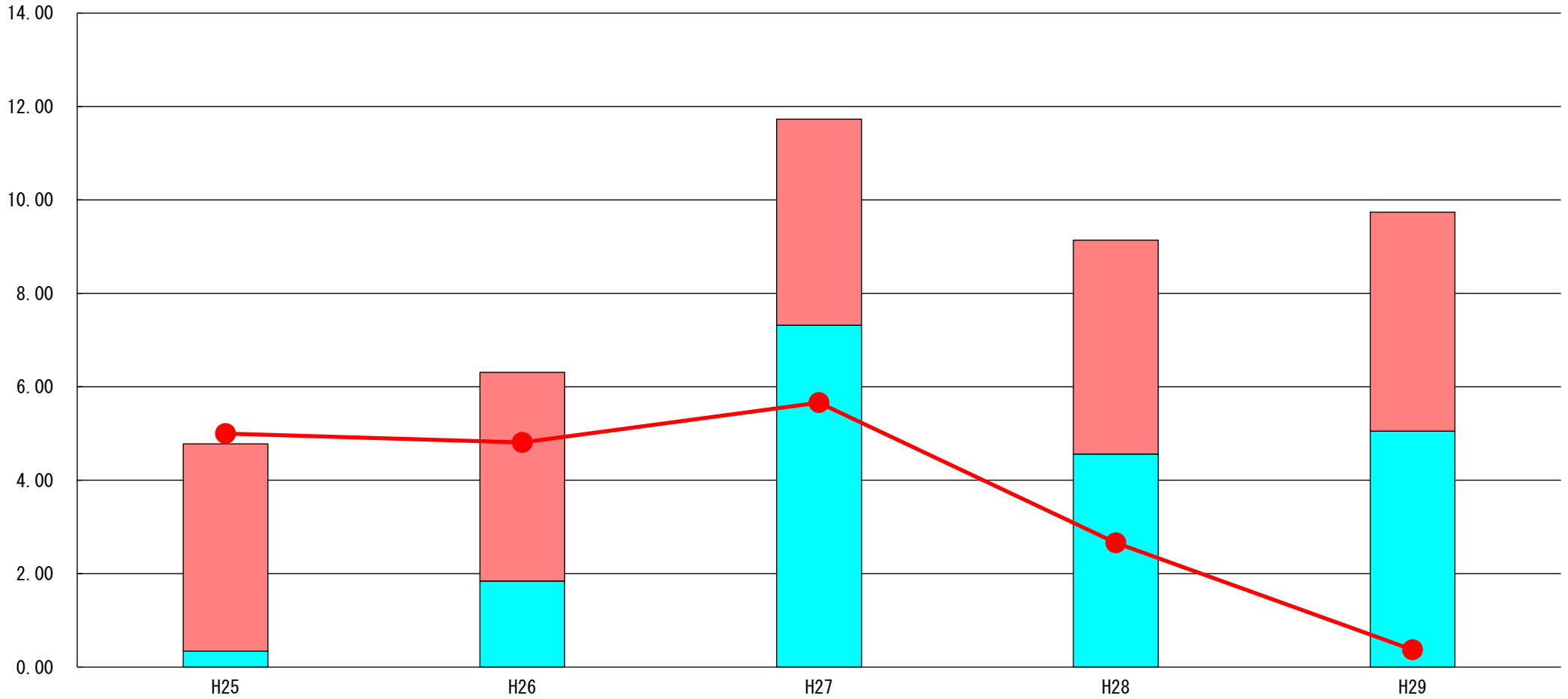
- ・民生費については、住民一人当たり208,941円となっており、類似団体と比較して高い数値となっている。これは生活保護費等の扶助費が他団体と比較して多額であること、保育協会への赤字補てん等の補助金が例年1億円を超えていることが主な要因である。
- ・公債費については、一貫して類似団体平均及び全国平均を上回っているが、過去に行ってきた国体関連施設や津波地震対策の防波堤整備に多額の地方債を発行したためである。本市が海岸線に沿った細長い形状をもち、重要港湾も有することから今後とも一定の公債費負担は避けられないことから、有利な地方債を厳選するとともに地方債の発行を可能な限り抑制し、公債費負担を減少させる必要がある。また、平成29年度においては、前年度と比較して数値が大幅に改善しているが、平成28年度は地方債の繰上償還を410,070千円実施していたため、一人当たり決算額が多額となったことが要因である。
- ・前年度繰上充用金については平成23年度から住宅新築資金等貸付事業特別会計において計上することとなり、以来右肩上がりで見直し類似団体内順位で1位となっている。本市における中期財政見直しにおいては平成30年度にピークを迎え、その後は緩やかに改善する見通しである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

高知県須崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		4.44	4.47	4.41	4.58	4.69
 実質収支額		0.34	1.84	7.32	4.56	5.05
 実質単年度収支		5.00	4.81	5.66	2.66	0.37

分析欄

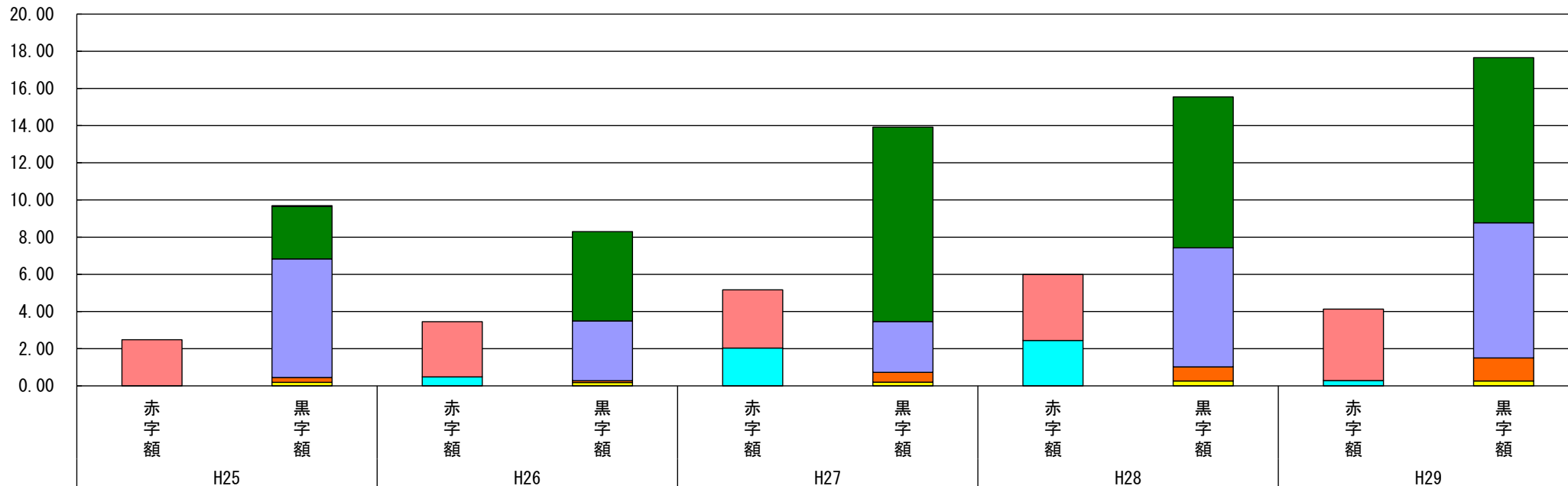
数次にわたる行政改革大綱により、徹底した歳出削減に取り組んだ結果、財政調整基金の繰入を回避しつつ、減債基金を活用して地方債の繰上償還をH24：104,000千円、H25：423,200千円、H26：244,689千円、H28：410,070千円実施した。その結果、実質収支は、標準財政規模比において、5.05%と平成27年度に次ぐ良好な数値となった。今後とも市税確保による歳入増、事務の効率化、繰上償還による公債費の圧縮により歳出を削減させ、財政調整基金残高を全国市平均まで上げるよう努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

高知県須崎市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 2.48	▲ 2.97	▲ 3.14	▲ 3.55	▲ 3.84
国民健康保険特別会計		0.04	▲ 0.48	▲ 2.03	▲ 2.44	▲ 0.29
一般会計		2.82	4.81	10.46	8.11	8.89
水道事業会計		6.38	3.21	2.73	6.41	7.27
介護保険特別会計		0.26	0.10	0.53	0.76	1.24
後期高齢者医療特別会計		0.19	0.18	0.20	0.26	0.26
バス事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
スクールバス特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

平成22年度以降、住宅新築資金等貸付事業特別会計で貸付金収入の収納率が低下して赤字決算となり、平成29年度においても赤字決算額が増加した。今後は、競売、徴収強化等により歳入確保に努める。また、国民健康保険特別会計において、平成26年度から赤字を計上していたが、平成29年度に保険税率の見直しを行った。結果、収支不足額は大幅に減少したものの4年連続の赤字決算となった。今後においても、給付の適正化を図り、構造的な赤字体質が継続しないよう努める。

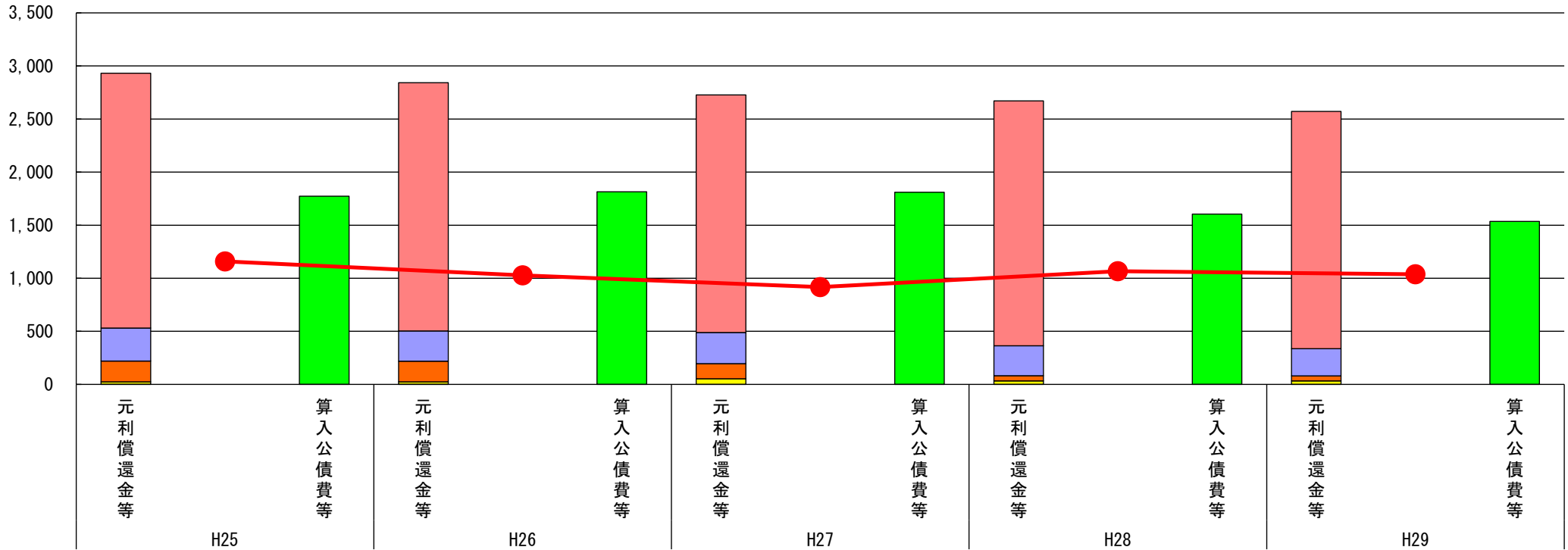
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

高知県須崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,401	2,338	2,238	2,307	2,236
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		311	286	294	282	256
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		196	194	142	49	47
	債務負担行為に基づく支出額		23	23	53	33	33
	一時借入金の利子		1	1	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,773	1,815	1,810	1,605	1,535
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,159	1,027	917	1,066	1,037

分析欄

補償金免除繰上償還や市債の発行基準を設けた結果、地方債現在高は大幅に減少し、元利償還金も減少している。算入公債費についても交付税算入のある地方債の発行に重点を置いており今後も交付税算入のない地方債の発行抑制に努める。人口減少等により普通交付税の増額は見込めず、標準財政規模も減少していくことが考えられるため、実質公債費比率の改善には、分子の数値を減少させる必要がある。そのため、繰上償還を適宜実施し、公債費の圧縮に努める。

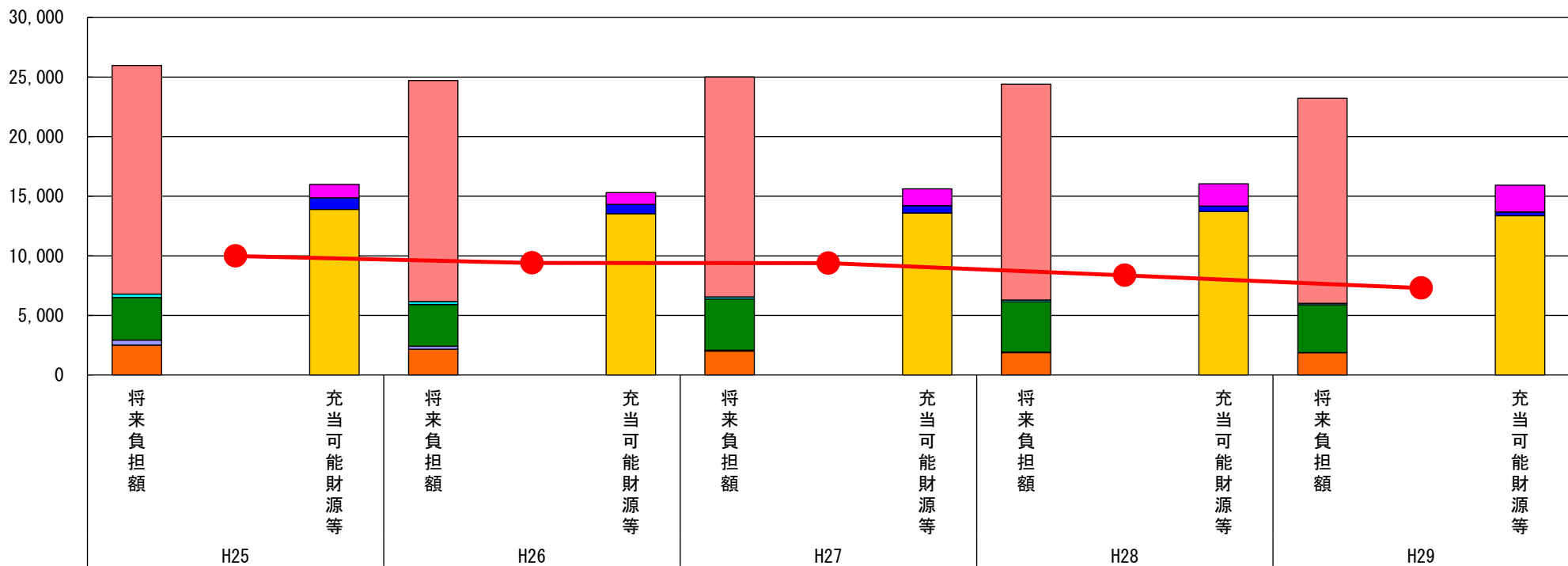
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

高知県須崎市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		19,184	18,554	18,451	18,115	17,216
	債務負担行為に基づく支出予定額		287	228	176	146	117
	公営企業債等繰上見込額		3,573	3,509	4,293	4,222	4,012
	組合等負担等見込額		425	251	89	57	10
	退職手当負担見込額		2,508	2,165	1,999	1,870	1,868
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,120	987	1,416	1,874	2,247
	充当可能特定歳入		981	792	613	460	312
	基準財政需要額算入見込額		13,893	13,523	13,596	13,711	13,369
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,982	9,406	9,383	8,365	7,294

分析欄

地方債発行に基準（臨時財政対策債と災害復旧事業を除いた年間の地方債発行額と元金償還額の差額5億円以上）を設けた結果、地方債現在高は大幅に減少した。

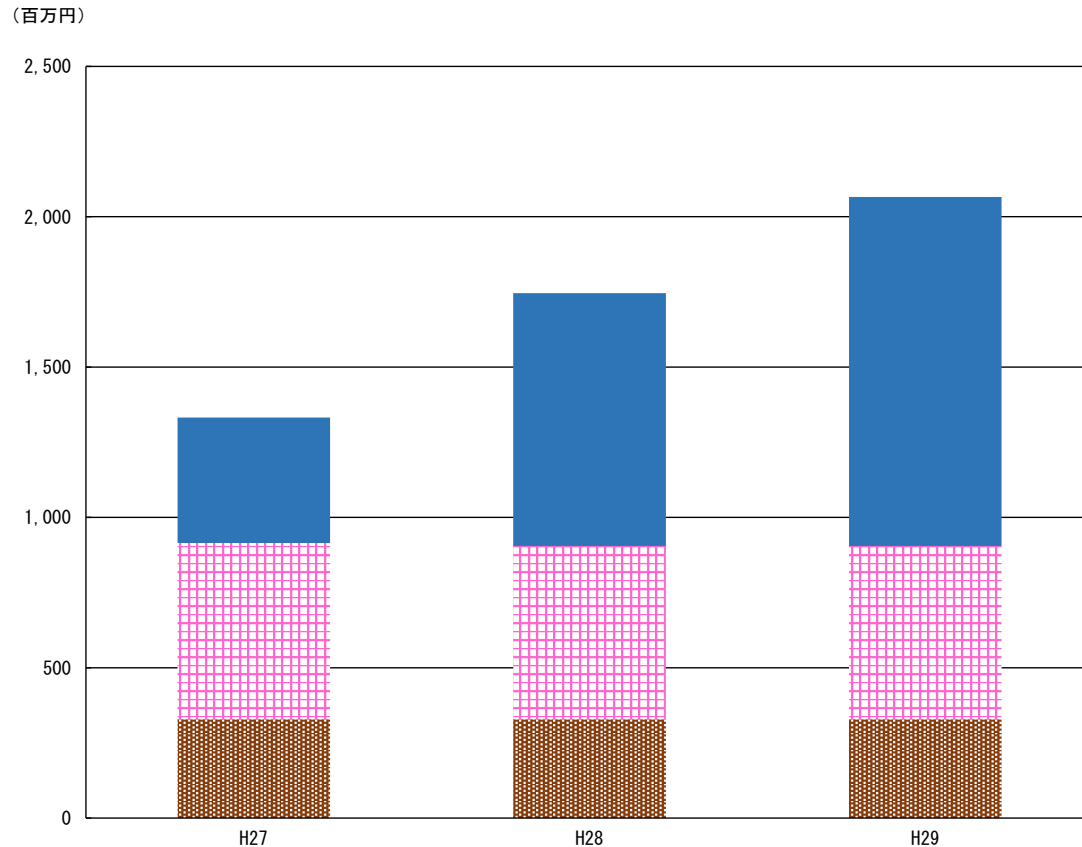
平成24年度～平成26年度まで3年連続となる繰上償還を実施し、また、平成28年度においても410,070千円繰上償還を実施したことにより、着実に数値が改善している。しかし、下水道施設の施設改修等に多大な費用を要しており、公営企業債繰上見込額は依然として高止まりしている。

組合等負担等見込額においては、施設等の建設償還負担金が減少しているため数値が改善している。

充当可能基金においては、ふるさと納税を原資にした基金が増加しており、数値の健全化に寄与している。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		329	329	329
減債基金		586	576	576
其他特定目的基金		417	841	1,161
すさきがすきさ応援基金		284	589	795
施設等整備基金		17	111	204
防災対策加速化基金		11	48	76
高齢者福祉基金		55	55	55
医療・医師確保対策事業基金		13	13	13
基金残高合計		1,332	1,746	2,066

平成29年度

高知県須崎市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金及び減債基金については、近年大きな増減はない状況となっている。特定目的基金においては、ふるさと納税を原資としたすさきがすきさ応援基金や将来の施設更新に備えた施設等整備基金が増加している。全体として、ふるさと納税が好調なこともあり主要基金は増加している。

(今後の方針)

住宅新築資金特別会計で2億円を超える赤字を計上しているため、決算補てんに対処できるよう財政調整基金を3億円以上確保している。減債基金については、基金残高を注視しながら、適宜繰上償還財源として活用することとしている。各特定目的基金については、使途に沿った活用を検討しており、特に施設等整備基金については、平成28年度から1億円を積み立て、将来の施設整備に備えている。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金は基本的に減債基金に積み立てているため、近年は増減額はないような状況である。

(今後の方針)

住宅新築資金特別会計で2億円を超える赤字を計上しているため、決算補てんに対処できるよう財政調整基金を3億円以上確保している。今後においても現在の基金残高を下回らないような基金運用に努める。

減債基金

(増減理由)

平成28年度は決算剰余金で5億円積み立てたものの、繰上償還財源として5億10百万円取崩しを行っており、残高は10百万円の減少となった。平成29年度においては、決算剰余金による積み立てと取り崩しが共に3億円となったことにより、残高については5億76百万円と前年同額程度となっている。

(今後の方針)

収支不足を補てんして予算編成及び決算を行っており、大幅な増額は見込めない状況である。基金残高を注視しながら繰上償還を行い公債費残高の減少に努める。

其他特定目的基金

(基金の用途)

すさきがすきさ応援基金については、ふるさと納税を原資として積み立て、本市における子育てや産業振興、防災対策に重点的に活用している。また、施設等整備基金においては、将来的な施設更新や施設整備に向け1億円程度を毎年積み立てている状況である。防災対策加速化基金については、防災対策に要した起債の償還財源として活用している。

(増減理由)

すさきがすきさ応援基金においては、ふるさと納税が順調なことから残高が増加している。施設等整備基金においては、将来の施設整備に向け1億円を積み立てることとしており、平成29年度においては取崩しと相殺した結果、92百万円増の2億4百万円の残高となっている。

(今後の方針)

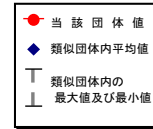
類似団体と比較して、財政調整基金及び減債基金残高が非常に少ない状況であり、すさきがすきさ応援基金が、本市の目指すまちづくりに多大な貢献をしている状況である。今後においても、財政調整基金及び減債基金の不足を補う主要基金として、残高確保に努めると同時に住民福祉の向上に向けた政策的事業の財源として有効活用を図る。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

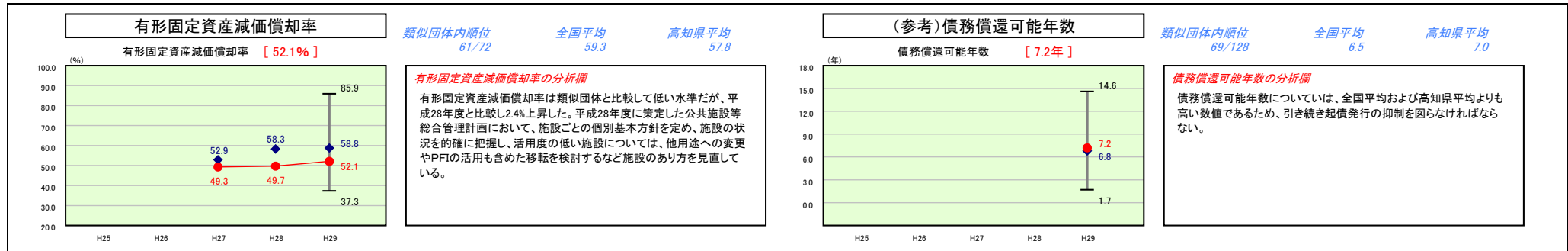
平成29年度

高知県須崎市

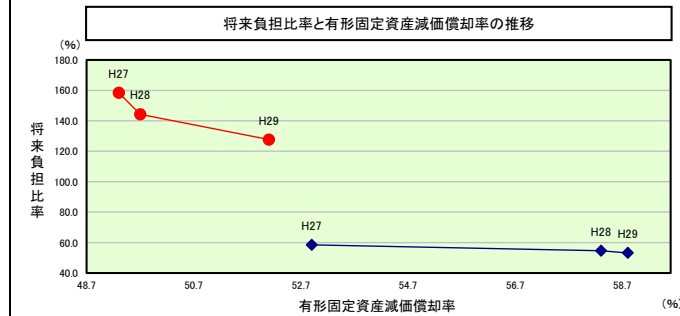
人口	22,502人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,999人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.44	km ²	実質公債費比率	17.3	%
歳入総額	15,191,500	千円	将来負担比率	127.7	%
歳出総額	14,818,494	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	354,203	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	7,019,809	千円			
地方債現在高	17,215,827	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



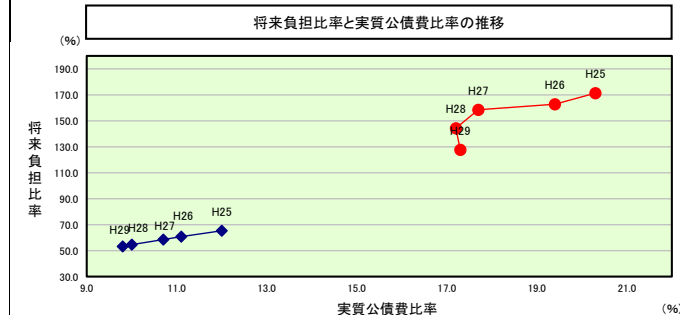
分析欄

過去に行ってきた重要懸案事業推進のため発行した地方債残高が多額であるため、将来負担比率が類似団体平均を大きく上回っているが、大型事業の償還終了等に伴い年々改善傾向にある。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を若干下回っており、こちらは施設の維持・更新に地方債をある一定発行してきた結果でもあり、今後は施設の集約化や廃止を実施することによりコストの縮減を図っていく。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			158.5	144.3	127.7
	有形固定資産減価償却率			49.3	49.7	52.1
類似団体内平均値	将来負担比率			58.5	54.6	53.2
	有形固定資産減価償却率			52.9	58.3	58.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率と実質公債費比率は、類似団体平均とほぼ同じ動きしているが、数値自体が大幅にかけ離れており、本市の厳しい財政状況を表しているといえる。今後は、この乖離を解消するため、これまで同様、地方債の発行抑制に取り組み、繰上償還を実施することによって両比率の改善に努める。

(参考)

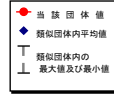
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	171.3	162.8	158.5	144.3	127.7
	実質公債費比率	20.3	19.4	17.7	17.2	17.3
類似団体内平均値	将来負担比率	65.3	60.8	58.5	54.6	53.2
	実質公債費比率	12.0	11.1	10.7	10.0	9.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

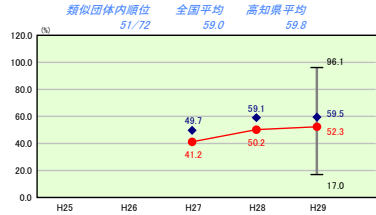
高知県須崎市

人口	22,502	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,999	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.44	km ²	実質公債費比率	17.3	%
歳入総額	15,191,500	千円	将来負担比率	127.7	%
歳出総額	14,818,494	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	354,203	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	7,019,809	千円			
地方債現在高	17,215,827	千円			

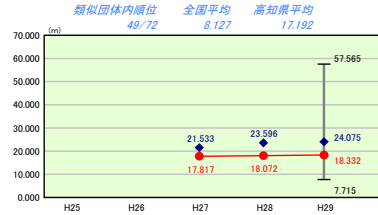


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

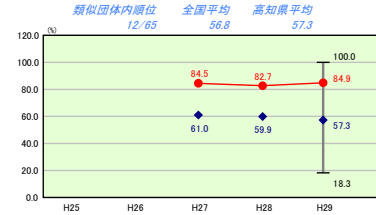
【道路】
有形固定資産減価償却率



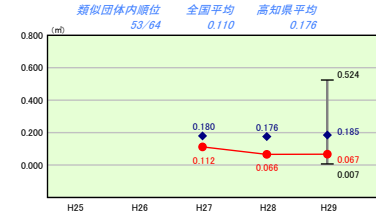
【道路】
一人当たり延長



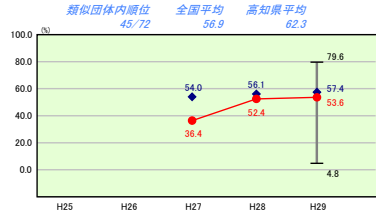
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



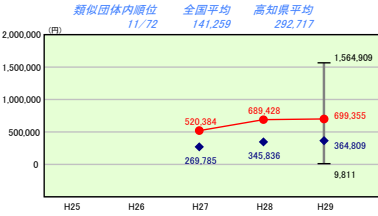
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



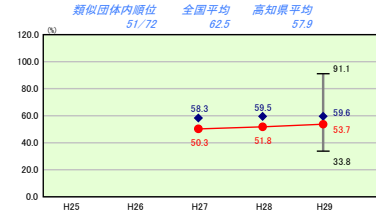
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



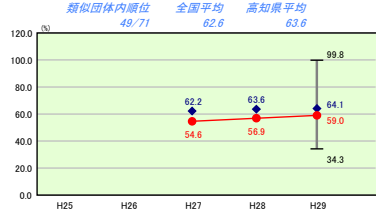
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



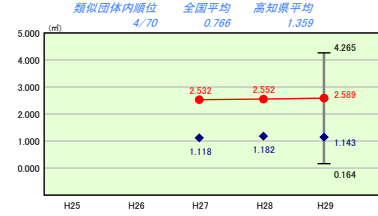
【学校施設】
一人当たり面積



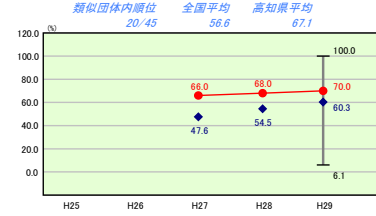
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



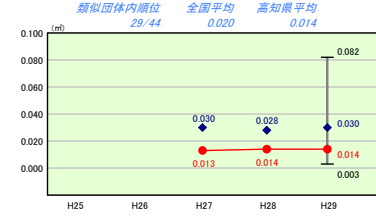
【公営住宅】
一人当たり面積



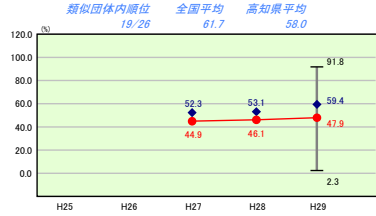
【児童館】
有形固定資産減価償却率



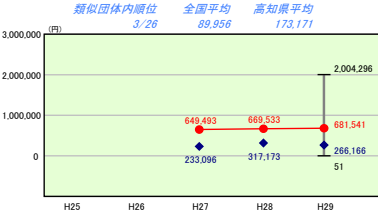
【児童館】
一人当たり面積



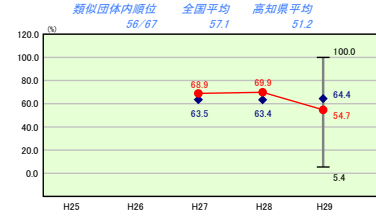
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



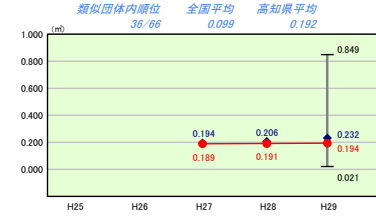
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

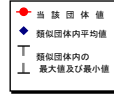
類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保育所、児童館であり、特に低くなっている施設は、道路、港湾・漁港となっている。
 保育所については、公立保育所が全て35年以上経過しているが、全て閉園及び廃業を計画しており、財政状況や地域の実情を考慮したうえで配量の適正化を図ることとしている。
 道路については、予算の平準化を図りながら予防的な修繕を実施し、事業費の大規模化及び高コスト化を回避しており、また、港湾・漁港については高潮対策のための改修・更新が進んでいることもあり、類似団体平均を下回る結果となっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

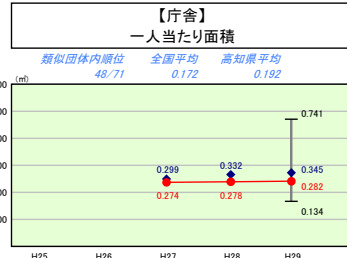
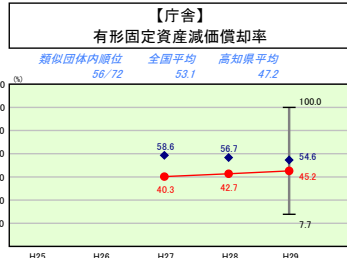
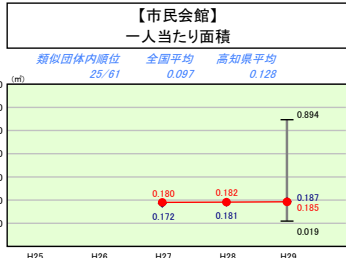
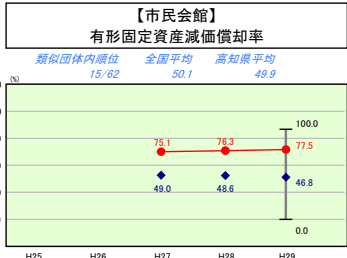
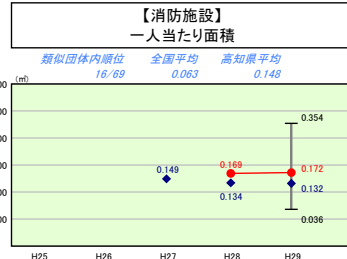
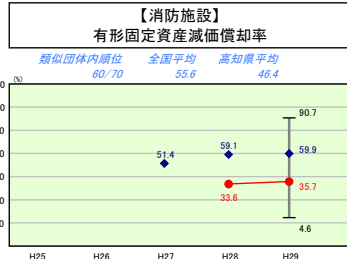
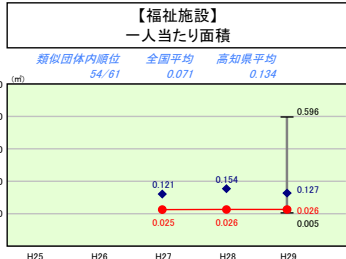
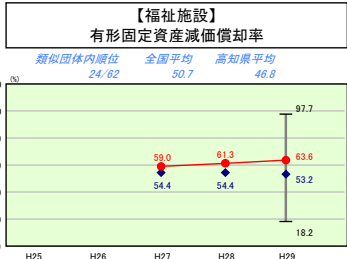
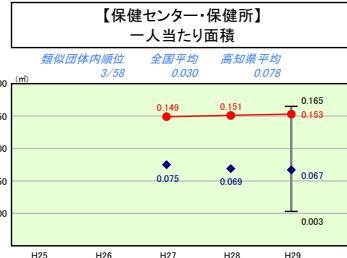
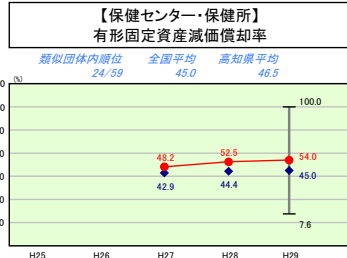
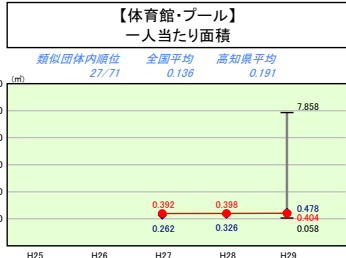
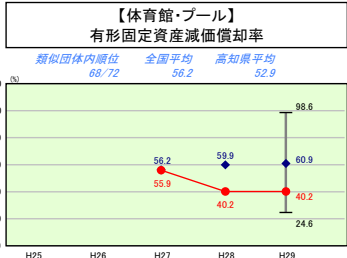
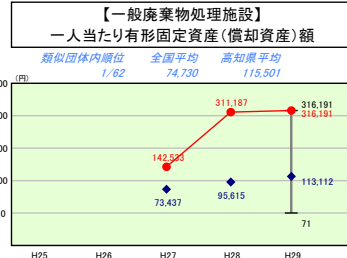
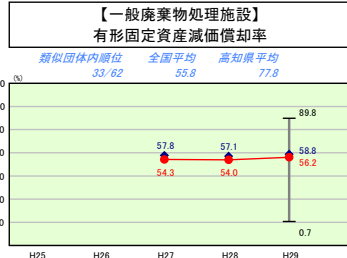
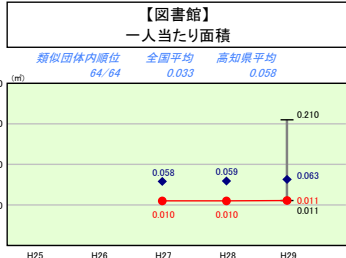
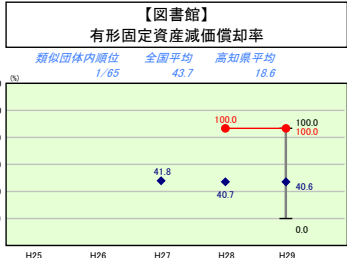
平成29年度

高知県須崎市

人口	22,502	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,999	人(H30.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	135.44	km ²	実質公債費比率	17.3	%
歳入総額	15,191,500	千円	将来負担比率	127.7	%
歳出総額	14,818,494	千円	市町村類型	H25 I-1 H26 I-1 H27 I-1	
実質収支	354,203	千円	(年度毎)	H28 I-1 H29 I-1	
標準財政規模	7,019,809	千円			
地方債現在高	17,215,827	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、市民会館であり、特に低くなっている施設は、消防施設、庁舎となっている。
 市民会館については、市民文化会館が寛25年程度の経過で、建物自体は半分程度の償却であるが、空調設備や舞台設備等の償却額が大きくなっていることが要因である。
 有形固定資産減価償却率が類似団体平均より低くなっている庁舎については、平成25年度に耐震補強工事を行ったことが要因であり、消防施設についても平成23年度に実施した消防庁舎の移転新設が主な要因である。